

令和6年度政策評価一覧

政策名	担当部	施策名	総合評価	指標名称(各政策に対し2つの指標)	目標値	実績値	達成率	政策の分析
1 安全・安心に暮らせるまちづくり (0101)	市民生活部	災害などに強いまちをつくる	継続実施	自主防災組織の組織数	161	138	85.7%	市民の防災・防犯に対する意識は、年々高まりつつあるものの、これら危機全般への意識を更に高める必要があることから、防災・防犯面強化のための設備や体制の整備を推進するとともに、引き続き自主防災組織や自主防犯団体の結成を促進し、その活動を充実させるために防災講話や防犯講演会を実施するなど、自主活動意識の醸成に努める。特に、自主防災組織の結成率向上に向けた取り組みが今後も必要である。また防犯対策においては、今後も防犯カメラの設置拡大や青パト等による巡回、自主防犯活動の支援等を通じて、犯罪を実行する機会を与えない環境づくりのほか、市民に対し犯罪に合わないための意識の醸成が必要なことから関係機関とともに啓発活動を行っていく。
		犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	継続実施	人口1万人当たりの犯罪発件数	80	85.6	93.0%	
2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり (0102)	空港部	空港と共生する生活環境を整える	継続実施	民家防音家屋等維持管理費補助件数	4,900	4,576	93.4%	成田空港と共に発展してきた本市においては、地域と空港が共生していくことが重要である。成田空港の更なる機能強化や新しい成田空港構想の進捗に伴い、騒音地域における住民の生活環境に及ぶ影響や地域振興に対する期待も大きくなることから、引き続き、地域と空港の調和ある発展がなされるよう、空港周辺的生活環境の保全や地域振興の推進などについて、積極的に取り組んでいく必要がある。
		空港周辺地域の振興を図る	拡充	共生プラザの健康ルーム利用者数	6,882	3,025	44.0%	
3 快適でうるおいのあるまちづくり (0103)	環境部	住みやすく快適な生活環境を整える	継続実施	上水道の管路耐震化適合率	59.0	59.1	100.2%	快適でうるおいのあるまちづくりの政策実現に向け、各施策とも着実に成果を上げている。上下水道やごみ処理といった都市を維持していくために必要不可欠な事業については、必要な財源を措置し継続的に取り組むべきものである。また、公園の整備・維持や里山・水辺環境の保全についても、快適な都市を維持形成するために必要な事業であり、いずれも優先度の高い政策であるといえる。持続可能な都市としていくためには、循環型社会へ向けられたごみの3Rや適正な処理、並びに地球温暖化対策を推進するとともに、上下水道やごみ処理施設などの重要なインフラ施設・設備については、適切な維持管理、安定的な稼働及び計画的な整備・更新について、経営の効率化を図りながら取り組む必要がある。
		水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	継続実施	ごみの総排出量(t)	50,037	47,355	105.4%	
		ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	継続実施					
		持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる	継続実施					
4 安心して子どもを産み育てられるまちづくり (0201)	健康子ども部	子どもの健やかな成長を支援する	拡充	家庭児童相談の終結割合	56.2	33.3	59.3%	待機児童解消のため、保育所、児童ホームは施設整備を進め、受け入れ枠の拡充を図った。保育士の処遇改善を図るため、私立保育園などに勤務する保育士の給与に本市独自の上乗せ補助を行う「なりた手当」を実施した。令和6年4月からは、月額補助を2万円から4万円に増額し、引き続き、待機児童の解消のため、さらなる保育士確保に取り組む。妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を推進するため、妊産婦と乳幼児の健康増進に関する支援や虐待や養育不安等の問題や悩みを抱える子育て家庭への支援について、一体的に実施することが必要である。令和6年度からは、こども家庭センターを設置し、妊婦、子育て世帯、こどもへの一体的な支援に取り組んでいる。
		安定した子育てを支える基盤を整える	継続実施	保育園等及び地域型保育事業所の待機・保留児童数	0	17	-	
5 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり (0202)	福祉部	高齢者の生きがいづくりを支援する	継続実施	地域包括支援センター相談件数	10,500	16,110	153.4%	地域社会の希薄化や少子高齢化などの進行に伴い、高齢者や障がい者、子育て世代など、それぞれが抱える福祉課題や生活課題が複合化、複雑化しており、既存の制度や行政だけでは解決が困難なことが増えているため、地域の様々な主体の参加や地域ネットワーク構築など、地域社会全体で対応していくことが求められている。加えて、地域福祉を担う人の負担増や人材不足といった大きな課題も生じている。このような状況を克服するためには、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生きがいや役割を持ち、助け合いながら安心して暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、より一層取り組んでいく必要がある。
		高齢者が安心して生活できる体制を整える	継続実施	障がい者グループホーム利用者数	112	178	158.9%	
		障がいのある人の自立した生活を支援する	継続実施					
		生活の安定を確保して自立・就労を支援する	継続実施					
		社会保険制度を安定的に運用する	継続実施					
6 健康で笑顔あふれるまちづくり (0203)	健康子ども部	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	継続実施	結核・がん検診受診率	12.6	11.3	89.7%	市民の健康づくりを総合的、計画的に進めていくうえで、検診事業における受診率の向上への取組は、欠かせないものであるため、引き続き受診勧奨に向けた取組を行う。地域医療体制を確立するためには、地域の中核病院である成田赤十字病院及び国際医療福祉大学成田病院を中心とした救急医療体制を維持するとともに、医師や看護師の確保が必要であることから、対策の一つとして看護師不足を解消することを目的とした就学資金の貸付制度については、引き続き制度の周知を図り、市内の病院への就労者の拡充に努める。
		地域医療体制の充実を図る	継続実施	修学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数	120	63	52.5%	
7 心豊かな人を育むまちづくり (0301)	教育部	成田の未来をつくる教育を推進する	継続実施	児童生徒用タブレット端末の配置率	100	100	100.0%	義務教育については、教育活動の充実や教職員の働き方改革、複雑多様化する様々な諸問題に対応していくために、引き続き、学校に対する人的及び物的支援の充実を図る必要がある。幼児教育については、大栄幼稚園の適切な管理・運営を実施するとともに、私立幼稚園に対して必要な支援を行うなど、保護者の経済的負担の軽減等の施策を継続していく必要がある。また、学校支援地域本部事業に加え、市内全校で導入した学校運営協議会と一体的に推進することで、学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくりを進めることができたが、人材確保や地域コーディネーターの引継ぎが課題となっている。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた青少年育成団体主催行事については、コロナ禍での感染対策を踏まえ、安全を確保しながら開催できるよう工夫していく必要がある。
		学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	継続実施	青少年育成団体主催行事への児童生徒参加者数	3,000	1,174	39.1%	
		幼児教育を推進する	継続実施					
		青少年を健全に育成する	継続実施					

政策名	担当部	施策名	総合評価	指標名称(各政策に対し2つの指標)	目標値	実績値	達成率	政策の分析
8 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり (0302)	教育部	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	継続実施	市民1人当たりの文化施設等における年間文化芸術活動回数	4	3	71.4%	市民のニーズは多様化しており、年代や性別に関係なく、文化芸術やスポーツなどの様々な活動に親しめる機会や環境づくりが求められている。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けた取組の重要度も増している。このようなことから、引き続き、様々な学習や文化振興の為の機会の提供や内容の充実、公民館・図書館サービスの充実、運動公園等の整備・改修など、魅力ある学習環境及びスポーツ環境の整備を継続していく必要がある。
		成田の地域文化や伝統を学ぶ	継続実施	各種スポーツイベント参加者数	23,500	17,281	73.5%	
		スポーツに親しめる環境をつくる	継続実施					
9 国際性豊かなまちづくり (0303)	シティプロモーション部	国際理解を促進する	継続実施	小中学校英語アンケート「英語の学習が好きですか」で「はい」の割合	88	81	91.9%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による水際措置の撤廃や感染症の類型が5類に移行されたことに伴い、激減していた訪日外国人旅行者の数も回復傾向にあり、イベントや事業がこれまで通りの開催となった。これらのタイミングを絶好の好機ととらえ、これまで以上に国際空港都市にふさわしい、市民の国際感覚を育むとともに、外国人住民と共に暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。また、本市は多くの外国人が訪れ、生活する国際都市として、国際交流イベントなどを通じて、市民の国際理解と国際親善の推進や、お互いの文化を尊重するとともに、おもてなしを実現するための政策は継続的に推進していく必要がある。さらには、教育課程特例校として、指導のあり方やプランについて多角的に見直し、英語教育のさらなる推進を図る。
		国際交流を推進する	継続実施	外国人交流イベント参加者数	550	941	171.1%	
10 空港を生かした活気あふれるまちづくり (0401)	シティプロモーション部	空港を生かしたまちづくりを推進する	継続実施	先端産業集積件数(延べ件数)	1	0	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による水際措置の撤廃や感染症の類型が5類に移行されたことに伴い、激減していた訪日外国人旅行者の数も回復傾向にあり、イベントや事業がこれまで通りの開催となった。これらのタイミングを絶好の好機ととらえ、今後も観光振興を図る上で重要な訪日外国人旅行者の誘客促進に向けた施策を展開するとともに、成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院を核とした医療産業集積、新生成田市場の活用や新駅の設置などによる新たな開発需要や人口増加に適切に対応していくために、都市機能や住環境の整備を戦略的に推し進める必要がある。また、東京2020オリンピック・パラリンピック開催によるレガシーを最大限活用し、スポーツツーリズムの推進を図る。
		空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	継続実施	誘致したスポーツ大会等の参加者数	14,000	10,821	77.3%	
11 魅力ある機能的なまちづくり (0402)	都市部	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る	継続実施	地区計画の決定数	17	15	88.2%	国際医療福祉大学の開学や附属病院の開院により、専門的な知識や技術、人材がまちづくりに積極的に活用され、また、新たな居住や産業の受け皿となる土地区画整理事業を推進するなど、成田空港の更なる機能強化に向けたまちづくりは着実に進展している。また、市民の生活や産業の基盤となる道路を計画的に整備・維持し、公共交通の利便性向上に向けても連携して整備することや、企業立地の適切な誘導、さらには、市民生活に密着した公共交通の維持・充実に努めながら、引き続き、空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あるまちづくりを計画的に進めていく必要がある。
		道路ネットワークと交通環境を整える	拡充	橋りょう長寿命化修繕工事実施数	77	76	98.7%	
		大学を活用したまちづくりを推進する	継続実施					
12 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり (0501)	シティプロモーション部	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	継続実施	観光入込客数(千人)	17,000	13,900	81.8%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による水際措置の撤廃や感染症の類型が5類に移行されたことに伴い、激減していた訪日外国人旅行者の数も回復傾向にあり、イベントや事業がこれまで通りの開催となった。成田祇園祭、成田太鼓祭、成田弦まつり及び成田伝統芸能まつりなど多くの方に来成りいただき、まちの賑わいも回復をみせてきている。今後は第2次成田市観光基本戦略に基づき、成田山新勝寺や成田国際空港を核とした観光施策を展開するとともに、日本の伝統芸能である歌舞伎や地域に受け継がてきた祭りなどを活用したイベントによる誘客を図り、日本人のみならず外国人も気軽に訪れ、快適に過ごせる環境整備に努める必要がある。
		魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	継続実施	外国人宿泊者数(万人)	250	105	42.0%	
13 元気な農林水産業を育むまちづくり (0502)	経済部	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	拡充	農道・排水路整備率	76	70.2	92.4%	農道・排水路などの農業用施設については、地域からの要望をもとに毎年整備を進めていることから、整備率は着実に増加しているものの、施設の老朽化による修繕等の要望は年々増加傾向にあり、引き続き計画的な整備・改修事業の実施が求められている。また、担い手農家への農地集積については、市独自の補助制度である「農地集積促進事業補助金」の交付により、担い手への集積が図られているところではあるが、耕作放棄地の発生防止や解消、農地の耕作条件の改善などといった課題も多く、引き続き農業センターをはじめ関係機関と連携しながら、地域農業の持続的な発展に努める必要がある。さらに、農業従事者の高齢化が進展するなか、農業人材の確保・育成を図るため、国の補助制度や新たに導入した市の補助制度を活用し新規就農者の支援に努める。
		安定した農業経営を支援する	継続実施	担い手農家への農地集積率	50.6	42.0	83.0%	
14 商工業が活力をもたらすまちづくり (0503)	経済部	商工業の活性化を図る	継続実施	新規企業誘致件数(R2～延べ件数)	8	1	12.5%	商工業の活性化を図るため、雇用の維持・確保の支援、中小企業の経営への支援、商店街・商工団体の各種取組への支援などに継続して取り組む必要がある。また、企業立地の促進並びに既存企業の再投資等の環境整備に向けて、産業用地の適性や可能性についての調査・検討を進める。また、日本初のワンストップ輸出拠点を備えた成田市場における一層の輸出拡大を図るため、関係機関や事業者と連携し、輸出品目及び輸出国の拡大に向けた取り組みを進めるとともに、市場の機能を高めるため、インバウンド需要の獲得や日本食文化を含めた多様な情報発信拠点としての集客施設の早期整備に取り組んでいく。
		市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	継続実施	マザーズコーナー利用者の就職件数	1,040	1,099	105.7%	
15 市民が参加する協働のまちづくり (0601)	市民生活部	人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる	継続実施	コミュニティセンターの利用率	38	37	98.0%	新型コロナウイルス感染症の流行により、施設の利用や自治会活動などコミュニティ活動が停滞していたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、人の流れが戻ることが期待された。コミュニティセンターなどの施設の利用者は増加傾向となっているが、自治会など地域の交流については、活動をすぐに再開した団体と、活動再開に慎重になっている団体など様々である。また、コロナ禍により地域の活動が自粛や縮小していたことも影響し、地域コミュニティの必要性がさらに薄れてしまったようにも見受けられる。コミュニティ活動の活性化は「街」の繁栄には不可欠なことから、まずはコロナ禍前の活動が再開されるような働きかけを行っていくことが重要であると考えられる。
		コミュニティ活動を活性化する	継続実施	自治組織への加入率	55	46.1	83.8%	
		市民との協働の仕組みをつくる	継続実施					
16 経営的な視点に立った効率的なまちづくり (0602)	企画政策部	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る	継続実施	市民満足度率(5段階評価)	4.0	3.3	82.5%	少子高齢化の進行等による扶助費の増加、大規模事業の進捗による公債費の増加等により、将来負担比率をはじめとする本市の財政指標は上昇傾向が見込まれる状況であることから、今後はより一層、効率的かつ合理的な財政運営を行っていく必要がある。市民のニーズを的確に把握、反映した行政サービスを提供していくとともに、事務事業の更なる精査を行い、業務改善による経費の節減や効率化、財源の確保に努めていく必要がある。
		効率的・効果的な行政運営に努める	継続実施	経常収支比率	85	90.2	93.9%	
		情報の共有化によるまちづくりを推進する	拡充					
		広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める	継続実施					